

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月	事務取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	東京都内で発行する日本経済新聞	お知らせ	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式 買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依 頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル 0120-244-479で24時間承っておりますので、 ご利用ください。

当社株式に関するお問い合わせは、株主名簿管理人あてにご照会ください。

株式に関する
お問い合わせ

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話（通話料無料）
0120-232-711 受付時間 土・日・祝祭日を除く 9:00～17:00

各種手続き
用紙のご請求

電話（通話料無料・自動音声応答）
0120-244-479 (24時間受付)

環境への取り組み



<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>



超還元性水<ルミック>開発について
—日本電子グループは環境への配慮を重視しています—
日本電子グループの理科学機器製品は真空を必要としています。真空度を高めるためには、高度な洗浄技術が不可欠です。
1994年に工業用洗浄剤として多用されていた塩素系有機溶剤（フロン・エタン）が全廃されました。
当社は、代替フロンの使用を開始すると同時に、代替フロンに代わる環境にやさしく、人体にも安全な工業用洗浄剤<ルミック>を開発するなど、環境への配慮に取り組んでおります。
(写真は家庭用向け試供品)

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6951**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

この回答いただいた方の中から抽選で簿冊(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーサーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーサーメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com



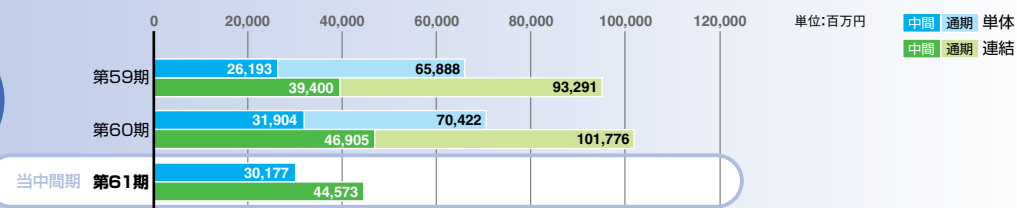
INTERIM REPORT

第61期 中間報告書

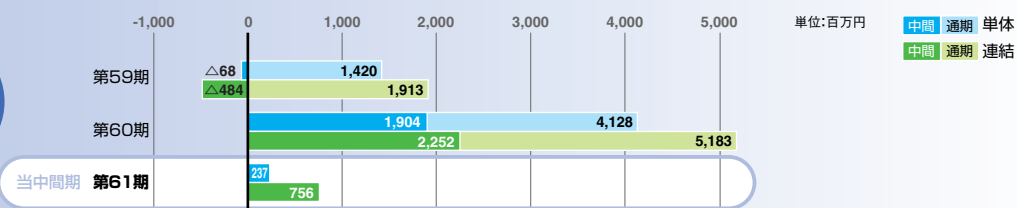
平成19年4月1日～平成19年9月30日

JEOL

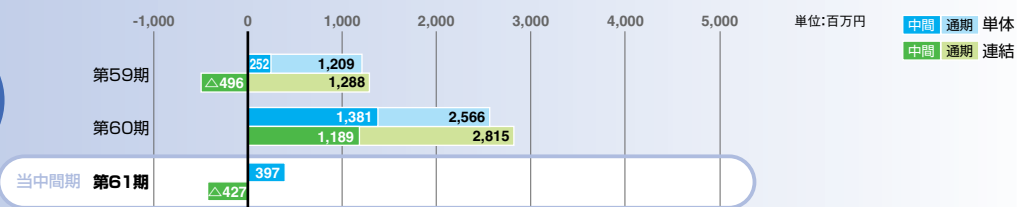
売上高の推移



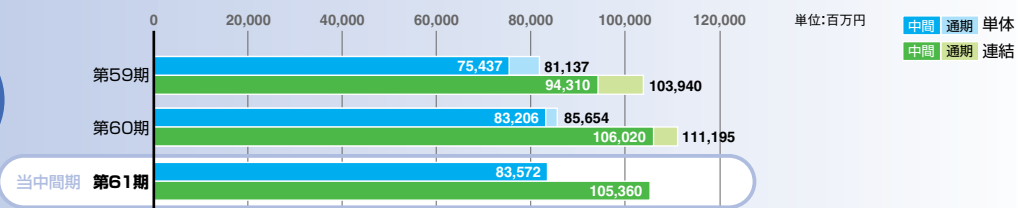
経常利益の推移



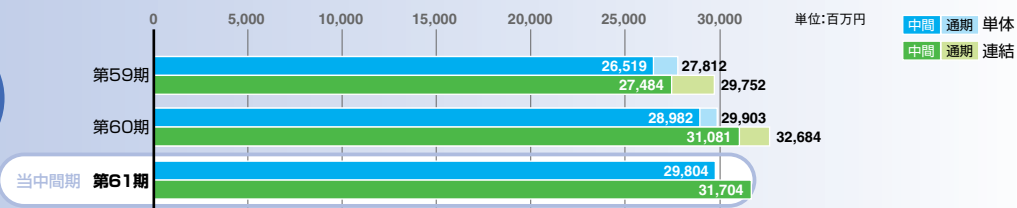
中間(当期)純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



代表取締役社長 兼 COO

原田 嘉晏

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第61期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の高騰などの不安要素があったものの企業収益の改善や、設備投資の増加などにより、景気は拡大基調で推移しました。世界経済は、米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題で減速気味となる一方、欧州、アジアでは景気の拡大傾向が続きました。

当社グループはこのような状況下において、中期経営計画「ACTION 60」（2007年度～2009年度）の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益などに支えられた景気の拡大が予想されますが、米国経済の動向、原油価格、原材料費、為替相場、金利の動向など、先行き不透明であり、必ずしも楽観できない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画「ACTION 60」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施し、業績の向上に努めてまいります。

配当につきましては、中間期での配当を1株当たり5円とし、期末での配当を1株当たり5円、年間で1株当たり10円とする予定であります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

ACTION 60

基本方針

「ACTION 60」は、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据えて更なる発展に向けて戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質を築いてまいります。

創立60周年を迎える2009年度は、連結売上高1,200億円、連結経常利益75億円の達成を目指します。

●JEOL事業環境イメージ — JEOLのポジションとフォローの風



事業目標

連結売上高

1,200 億円

連結経常利益

75 億円

Information

JEOL汎用走査電子顕微鏡の販売・出荷台数が10,000台を突破！

1975(昭和50)年にJSM-T20を汎用走査電子顕微鏡第1号機として出荷して以来、31年で出荷台数10,000台を超えることができました。



1975年 JSM-T20



1988年 JSM-5200



1993年 JSM-5800



1997年 JSM-5600



現在 JSM-6390

1号機から最新機種まで、数多くの装置がユーザーの皆様へ愛用されております。出荷台数10,000台は通過点に過ぎません。これからも末永く愛される装置を送り出せるよう更に努力してまいります。

トピックス

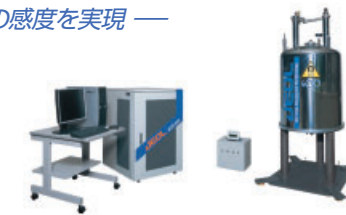
TOPICS

新製品紹介

JNM-ECS400 FT-NMR装置の販売開始

— 全自動化、高感度オートチューンプローブによる世界最高レベルの感度を実現 —

JNM-ECSシリーズFT-NMR装置は、先進的なソフトウェアと自動化技術により、日常測定業務の全てを自動化しながらも、高感度オートチューンプローブの採用により世界最高レベルの感度を実現しました。また、設置面積を従来比で約半分と小型化を実現し、ホストコンピュータと独立して単独で動作する分光計は、別の場所からもネットワークを経由しコントロールすることができます。



JNM-ECS400

新製品紹介

液体窒素フリータイプのRoHS規制物質スクリーニング装置の販売開始

— 高感度性能を維持したエネルギー分散形蛍光X線分析装置 (JSX-3100R II) —

RoHS市場では測定部位・対象物の多面化などから、ますます高性能な液体窒素不要の蛍光X線装置が強く求められております。本装置はこの様なニーズに応え、液体窒素を使用せずに液体窒素温度近くまで検出器を冷却することができ、業界最高レベルを誇る自社開発Si(Li)検出器の特性を全く損なわずに高感度性能を維持することが可能となりました。これによりRoHS規制成分の検出能力を全く落とすことなく且つ利便性の良い液体窒素フリーの特長を持った装置となりました。



JSX-3100R II

■キャパシタについて

アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)は、独自開発した非対称型キャパシタ『プレムリス (Premlis™)』のサンプル配布を開始し、様々な分野で多くのお客様に性能評価を頂いています。また、年内には月産2,000セルのサンプル生産体制を整え、今後の事業展開に結びつけるべく努力を続けてまいります。



プレムリス

全般的な状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素があったものの企業収益の改善や、設備投資の増加などにより、景気は拡大基調で推移しました。

世界経済につきましては、米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題で減速気味となる一方、欧州、アジアでは景気の拡大傾向が続きました。

当社グループの関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、電機、化学、一般機械業界などの設備投資、研究開発投資に増加の動きが見られましたが、半導体関連の設備投資は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「ACTION 60」（2007年度～2009年度）の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は44,573百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は880百万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は756百万円（前年同期比66.4%減）、中間純損失は427百万円（前年中間純利益1,189百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が3,069百万円であったことに加え、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が1,578百万円となりました。

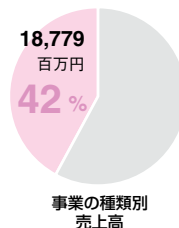
一方、社債発行による資金調達および配当金の支払い等を行い、財務活動による資金の増加は439百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は10,908百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

理科学機器

電子光学機器：

透過電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置



分析機器：

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ

透過電子顕微鏡は、最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理などの幅広い分野で需要に応え、売上を伸ばしました。

分析機器は、核磁気共鳴装置、質量分析計ともシェアの確保に努め、前年同期並みの売上を確保しました。蛍光X線分析装置は、環境関連分野市場での需要が低調に推移し、売上が減少しました。

この結果、売上高は18,779百万円（事業区分変更後※の前年同期売上高18,457百万円に比し1.7%増）となりました。

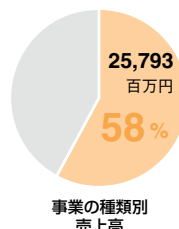


JEM-2100F

産業機器

計測検査機器：

走査電子顕微鏡、走査プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査顕微鏡、超微細加工評価装置、半導体故障解析装置



産業機器：

電子ビーム描画装置、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵型プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置、プラズマ発生用高周波電源

走査電子顕微鏡は、ナノテクノロジーの最先端分野での研究開発をはじめ、材料の検証・評価・欠陥解析、品質管理などの需要に広く応え、フィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡とも売上を伸ばしました。

電子ビーム描画装置は、売上確保に努めましたが、市場のニーズは低調に推移し、売上が大きく減少しました。

医用関連においては、国内市場の大型機、中型機を中心に堅調に推移しました。

光学薄膜や成膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源とも市場のニーズをとらえ、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は25,793百万円（事業区分変更後※の前年同期売上高28,448百万円に比し9.3%減）となりました。



JCA-BM6050

医用機器：

自動分析装置、検体自動搬送システム、臨床検査情報処理システム、アミノ酸分析機

所在地別セグメントの業績

日本

電子光学機器は、透過電子顕微鏡が売上を伸ばしました。分析機器は、前年同期並みの売上を確保しました。

産業機器は、電子ビーム描画装置の売上が減少しました。一方、電子ビーム蒸着用電子銃・電源は売上を伸ばしました。医用機器は、自動分析装置が堅調に推移しました。

この結果、売上高は30,752百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

北米・中南米

電子顕微鏡の売上は好調に推移しましたが、電子ビーム描画装置の売上が減少し、全体としての売上が減少しました。

この結果、売上高は6,010百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

その他

欧州、アジア地域とも電子顕微鏡を中心に大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は7,811百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

※ 当社は、「理科学機器」と「産業機器」の2つのセグメントにより事業を行っております。これまで、走査電子顕微鏡は、「理科学機器」のセグメントに含めておりましたが、同製品の市場が、品質管理や半導体などの産業分野が中心となってまいりましたので、当期より「産業機器」のセグメントへ変更いたしました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	第61期中間	第60期中間	第60期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	76,801	80,987	84,076
現金及び預金	10,973	14,457	15,468
受取手形及び売掛金	24,134	26,159	27,499
棚卸資産	37,544	36,927	36,642
繰延税金資産	2,451	2,114	2,761
未収法人税等	179	59	58
未収消費税等	392	329	531
その他	1,282	1,155	1,263
貸倒引当金	△157	△215	△148
固 定 資 産	28,511	25,010	27,083
有形固定資産	14,144	12,431	12,930
建物及び構築物	5,111	5,256	5,210
機械装置及び運搬具	933	1,059	955
工具・器具及び備品	4,182	4,649	4,263
土地	1,383	1,381	1,386
建設仮勘定	2,533	83	1,113
無形固定資産	621	574	528
ソフトウェア	336	426	392
その他	284	148	136
投資その他の資産	13,746	12,004	13,623
投資有価証券	10,046	8,425	9,673
繰延税金資産	1,589	1,743	1,795
その他	2,109	1,835	2,155
繰延資産	47	22	35
社債発行費	47	22	35
資 産 合 計	105,360	106,020	111,195

(単位：百万円)

科 目	第61期中間	第60期中間	第60期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
負 債 の 部			
流 動 負 債	51,888	50,628	56,048
支払手形及び買掛金	18,915	20,413	21,671
短期借入金	16,274	15,100	15,563
1年内償還予定の社債	2,400	—	2,200
未払金	1,587	1,341	1,691
未払法人税等	522	825	2,161
未払消費税等	205	216	141
繰延税金負債	94	28	36
前受金	5,203	7,784	6,731
賞与引当金	1,711	1,598	1,502
その他の他	4,972	3,319	4,349
固 定 負 債	21,767	24,310	22,462
社債	2,000	2,770	1,570
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	6,000
長期借入金	6,172	7,618	7,047
繰延税金負債	44	6	36
退職給付引当金	6,479	6,695	6,593
役員退職慰労引当金	602	562	647
負ののれん	2	6	2
その他の他	466	650	564
負 債 合 計	73,656	74,939	78,510
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	28,886	28,366	29,830
資本金	6,740	6,740	6,740
資本剰余金	6,346	6,346	6,346
利益剰余金	15,842	15,321	16,786
自己株式	△43	△41	△41
評価・換算差額等	2,672	2,452	2,620
その他有価証券評価差額金	3,094	3,148	3,127
繰延ヘッジ損益	52	△50	△0
為替換算調整勘定	△474	△645	△506
少数株主持分	145	262	232
純 資 産 合 計	31,704	31,081	32,684
負 債 純 資 産 合 計	105,360	106,020	111,195

中間連結損益計算書

科 目	第61期中間	第60期中間	第60期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売 上 高	44,573	46,905	101,776
売 上 原 価	29,470	30,973	67,708
売 上 総 利 益	15,102	15,932	34,068
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,221	13,737	28,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,266	10,820	22,771
開 発 研 究 費	2,955	2,917	5,983
営 業 利 益	880	2,194	5,313
営 業 外 収 益	553	504	1,048
受 取 利 息	125	97	213
受 取 配 当 金	53	42	79
受 託 研 究 収 入	128	205	536
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	133	71	76
そ の 他	112	86	144
営 業 外 費 用	677	445	1,178
支 払 利 息	225	179	391
売 上 債 権 売 却 損	182	167	379
為 替 差 損	170	34	215
そ の 他	99	64	192
経 常 利 益	756	2,252	5,183
特 別 利 益	44	13	25
固 定 資 産 売 却 益	1	0	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7	11	23
そ の 他	1	1	—
特 別 損 失	292	86	418
固 定 資 産 売 却 損	0	1	1
固 定 資 産 除 却 損	30	83	163
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	0	152
関 係 会 社 株 式 売 却 損	100	—	—
そ の 他	140	—	102
税金等調整前中間(当期)純利益	508	2,179	4,790
法人税、住民税及び事業税	481	830	2,553
法人税等調整額	492	177	△529
少数株主損失	37	16	49
中間(当期)純利益または中間純損失(△)	△427	1,189	2,815

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第61期中間	第60期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,069	7,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578	△ 4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	△ 66
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	263
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 4,182	3,137
現金及び現金同等物の期首残高	15,091	11,976
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	120
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	—	△ 142
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,908	15,091
連結貸借対照表関係注記(第61期中間)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額は23,927百万円であります。		
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	2,259	百万円
機械装置及び運搬具	5	
土地	631	
投資有価証券	5,430	
計	8,327	
上記に対応する債務		
短期借入金	6,529	百万円
流動負債(その他)	58	
長期借入金	2,660	
固定負債(その他)	213	
計	9,461	
3. 偶発債務		
保証債務		
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. の前受金(2,739千US\$)	316	百万円
4. 手形割引高		
輸出手形割引高	5,240	百万円
連結損益計算書関係注記(第61期中間)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		
給料手当	4,694	百万円
賞与引当金繰入額	492	
退職給付引当金繰入額	232	
役員退職慰労引当金繰入額	71	
減価償却費	225	
貸倒引当金繰入額	25	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1	百万円
工具・器具及び備品	0	
計	1	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	0	百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	16	百万円
機械装置及び運搬具	1	
工具・器具及び備品	12	
その他の無形固定資産	0	
計	30	

(単位：百万円)

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 余 金	本 金 剰 余 益 金	利 剰 余 益 金	自 己 株 式	
平成19年3月31日 残高	6,740	6,346	16,786		△ 41	29,830
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△ 515			△ 515
中間純利益			△ 427			△ 427
自己株式の取得					△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 943		△ 1	△ 944
平成19年9月30日 残高	6,740	6,346	15,842		△ 43	28,886

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整	評価・換算 差額等合計	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,127	△ 0	△ 506	2,620		232	32,684
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 515
中間純利益							△ 427
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 33	53	32	52		△ 87	△ 35
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 33	53	32	52		△ 87	△ 980
平成19年9月30日 残高	3,094	52	△ 474	2,672		145	31,704

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

中間単体貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第61期中間	第60期中間	第60期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	52,951	56,155	56,887
現金及び預金	1,304	4,289	3,931
受取手形	495	1,908	1,575
売掛金	12,849	13,129	15,318
棚卸資産	26,129	25,066	24,546
その他	12,227	11,872	11,558
貸倒引当金	△ 55	△ 111	△ 42
固 定 資 産	30,574	27,028	28,731
有形固定資産	11,019	9,292	9,637
建物・構築物	3,818	3,940	3,877
機械及び装置	444	503	464
土地	810	810	810
その他	5,945	4,037	4,484
無形固定資産	389	433	384
投資その他の資産	19,165	17,303	18,709
投資有価証券	8,770	7,985	8,758
関係会社株式	7,641	6,656	7,162
その他	2,807	2,666	2,842
貸倒引当金	△ 53	△ 4	△ 53
繰 延 資 産	47	22	35
資 産 合 計	83,572	83,206	85,654

中間単体損益計算書(要旨)

科 目	第61期中間	第60期中間	第60期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売 上 高	30,177	31,904	70,422
売上原価	22,520	23,142	51,343
売 上 総 利 益	7,656	8,761	19,078
販売費及び一般管理費	5,643	5,412	11,145
開発研究費	2,388	2,148	4,442
営業利益または営業損失(△)	△ 375	1,201	3,490
営業外収益	1,249	1,109	1,725
営業外費用	637	406	1,087

科 目	第61期中間	第60期中間	第60期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
負 債 の 部			
流 動 負 債	34,364	32,792	36,143
支払手形	328	366	244
買掛金	13,695	14,523	15,624
短期借入金	10,752	10,317	10,032
未払金	1,443	1,033	1,451
前受金	2,693	4,463	3,106
その他	5,452	2,089	5,683
固 定 負 債	19,402	21,430	19,607
社 債	2,000	2,500	1,300
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	6,000
長期借入金	5,847	6,942	6,517
退職給付引当金	4,545	4,868	4,685
その他	1,009	1,119	1,104
負 債 合 計	53,767	54,223	55,750
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	26,643	25,854	26,762
評価・換算差額等	3,161	3,127	3,141
純 資 産 合 計	29,804	28,982	29,903
負 債 純 資 産 合 計	83,572	83,206	85,654

(単位：百万円)

科 目	第61期中間	第60期中間	第60期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
経 常 利 益	237	1,904	4,128
特別利益	138	—	—
特別損失	179	83	402
税引前中間(当期)純利益	197	1,820	3,725
法人税、住民税及び事業税	9	260	1,477
法人税等調整額	△ 209	179	△ 318
中間(当期)純利益	397	1,381	2,566

中間単体株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計		
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計				
平成19年3月31日 残高	6,740	6,346	6,346	830	10,229	2,657	13,717	△ 41	26,762	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)				1,600	△ 1,600					
剰余金の配当(注)					△ 515	△ 515			△ 515	
中間純利益					397	397			397	
自己株式の取得								△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,600	△ 1,717	△ 117	△ 1	△ 118	
平成19年9月30日 残高	6,740	6,346	6,346	830	11,829	939	13,599	△ 43	26,643	

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	3,127	14	3,141	29,903
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				△ 515
中間純利益				397
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 33	53	20	20
中間会計期間中の変動額合計	△ 33	53	20	△ 98
平成19年9月30日 残高	3,094	67	3,161	29,804

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年9月30日現在

会社概要

設立 昭和24年5月30日
 資本金 67億4,000万円
 従業員数 連結：3,056名 単独：1,350名

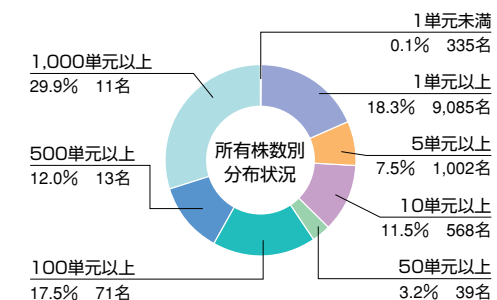
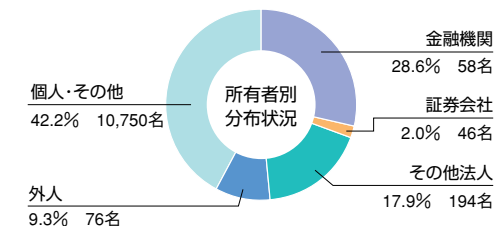
役員

代表取締役会長兼CEO	江藤 輝一	取締役兼常務執行役員	斉藤 昌樹
代表取締役社長兼COO	原田 嘉晏	取締役兼執行役員	多治見 正行
代表取締役兼副社長執行役員	大塚 東	常勤監査役	泉山 禮佐
代表取締役兼副社長執行役員	栗原 権右工門	常勤監査役	金子 光生
取締役兼専務執行役員	平野 英明	監査役	堀切 英武
取締役兼常務執行役員	岩槻 正志	監査役	植田 義昭

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000 株
 発行済株式の総数 79,365,600 株
 株主数 11,124 名
 大株主

株主名	持株数	比率
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,707千株	4.7%
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008	3.8
三菱電機(株)	3,000	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	2,770	3.5
日本電子グループ従業員持株会	1,874	2.4
日本生命保険(株)	1,844	2.3
明治安田生命保険(株)	1,820	2.3
東京海上日動火災保険(株)	1,640	2.1
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,497	1.9
日本電子共栄会	1,443	1.8



本店・事業所一覧

- ① 本店・工場 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
Tel. 042-543-1111
- ② 東京事務所 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)
Tel. 042-528-3381
- ③ 東京支店 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)
Tel. 042-528-3211
- ④ 札幌支店 〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 (ノルテプラザ)
Tel. 011-726-9680
- ⑤ 仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)
Tel. 022-222-3324
- ⑥ 筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1
Tel. 029-856-3220
- ⑦ 横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル)
Tel. 045-474-2181
- ⑧ 名古屋支店 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル)
Tel. 052-581-1406
- ⑨ 大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)
Tel. 06-6304-3941
- ⑩ 関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メイコービル)
Tel. 06-6305-0121
- ⑪ 広島支店 〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 (広島NSビル)
Tel. 082-221-2500
- ⑫ 福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)
Tel. 092-411-2381



国内関係会社

- | | | |
|-------------------------|-----------------------------|-------------------|
| 日本電子テクニクス株式会社 | 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38 | Tel. 042-543-6311 |
| 日本電子データム株式会社 | 〒196-0022 東京都昭島市中神町1156 | Tel. 042-542-1111 |
| 日本電子ファインテック株式会社 | 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11 | Tel. 042-541-4291 |
| 日本電子システムテクノロジー株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. 042-542-2370 |
| 日本電子エンジニアリング株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. 042-542-2356 |
| 日本電子アクティブ株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. 042-542-3211 |
| 日本電子テクノサービス株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. 042-542-2127 |
| 山形クリエイティブ株式会社 | 〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655 | Tel. 023-658-2811 |
| アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. 042-542-2901 |



海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
- E JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
- N 北京創成技術有限公司 (中国)
- O JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL KOREA LTD. (韓国)